

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
売上高 (千円)	1,207,928	257,763	2,186,356
経常利益 (千円)	325,864	2,665	822,779
四半期(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	△8,674	△12,851	487,817
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	—	15,000	15,000
純資産額 (千円)	—	6,333,858	6,616,097
総資産額 (千円)	—	6,665,839	7,121,741
1株当たり純資産額 (円)	—	422,257.21	441,073.19
1株当たり四半期 (当期)純利益又は、純損 失(△) (円)	△578.31	△856.78	32,521.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10,800.00
自己資本比率 (%)	—	95.0	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,531	—	515,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△457,028	—	△774,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,192	—	△167,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,009,614	1,237,303
従業員数 (名)	—	90	92
(他、平均臨時雇用者数)	(—)	(19)	(14)

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	90(19)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
コレットチャック部門	161,063
自動旋盤カム部門	9,636
切削工具部門	73,742
合計	244,442

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って、受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
コレットチャック部門	174,384
自動旋盤カム部門	9,636
切削工具部門	73,742
合計	257,763

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3 輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		当第3四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	
		金額	割合(%)
アジア	台湾	12,591	43.7
	韓国	7,569	26.2
	シンガポール	3,977	13.8
	中国(香港含む)	2,998	10.4
	マレーシア	613	2.1
	その他	1,085	3.8
合計		28,836 (11.2%)	100.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

第3四半期会計期間における経済状態は、昨年後半からの世界的規模の金融市場の不安定化、信用不安、失業問題、消費意欲の急速な冷え込みの連鎖により、日本国内でも企業業績の悪化、可処分所得の低下、雇用不安、消費低迷と経済面で大きな影響が出てきております。世界各国で景気刺激策が打ち出され、日本においても大規模な景気刺激策が策定されておりますが、いまだ景気回復の兆しが見えない低迷した状態が継続しております。日本の製造業においても、一部に売れ筋商品はあるものの大規模な減産、生産調整を強いられ、仕事量が前年の数分の一へ激減する企業が続出し深刻な状態となってきました。

当社の顧客企業も機械稼働率が極端に落ち込んできております。当社の第3四半期会計期間は、コレットチャック部門、自動旋盤用カム部門、切削工具部門の全ての部門において1月から3月にかけて月を追うごとに受注状況が悪化してきました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は257,763千円、営業利益は96千円、経常利益は2,665千円、当第3四半期純損失は12,851千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,678,780千円（前事業年度末は3,849,721千円）となり170,941千円の減少となりました。これは、現金及び預金が175,089千円、法人税、住民税及び事業税の中間納付等によりその他が145,268千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が250,748千円、有価証券が201,338千円、繰延税金資産が58,493千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,987,058千円（前事業年度末は3,272,020千円）となり284,962千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が124,930千円、機械装置及び運搬具が58,953千円、現在建設中の新工場にかかわる建設仮勘定の増加等により、固定資産のその他が167,271千円増加しましたが、投資有価証券が311,383千円、長期預金が300,000千円、建物及び構築物が23,121千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は6,665,839千円（前事業年度末は7,121,741千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は71,946千円（前事業年度末は246,227千円）となり174,281千円の減少となりました。これは未払法人税等が117,688千円、未払金が25,919千円減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は260,034千円（前事業年度末は259,416千円）となり618千円の増加となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は331,981千円（前事業年度末は505,643千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,333,858千円（前事業年度末は6,616,097千円）となり282,239千円の減少となりました。これは、利益剰余金が170,674千円、その他有価証券評価差額金が111,565千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比べ364,490千円減少し、1,009,614千円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10,706千円の減少となりました。これは法人税等の支払による資金の減少が143,706千円ありましたが、売上債権の減少による資金の増加が124,917千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは353,647千円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入が500,000千円ありましたが、有価証券の取得による支出が500,000千円、有形固定資産の取得による支出が53,685千円、定期預金の純増額が300,896千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは136千円の減少となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備	—	53,500	—	—	53,500	80(15)

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	445,000	430,000	370,000	400,000	215,500	236,000	239,000	225,000	210,000
最低(円)	428,000	340,000	323,000	203,100	240,100	223,100	203,100	202,000	202,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,305	2,345,216
受取手形及び売掛金	236,295	487,043
有価証券	555,182	756,520
製品	5,344	4,781
原材料	48,214	47,256
仕掛品	160,311	142,766
繰延税金資産	7,661	66,154
その他	148,262	2,994
貸倒引当金	△2,796	△3,012
流動資産合計	3,678,780	3,849,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 422,353	※1 445,474
機械装置及び運搬具（純額）	※1 669,534	※1 610,581
土地	319,337	319,337
その他（純額）	※1 196,557	※1 29,286
有形固定資産合計	1,607,781	1,404,679
無形固定資産		
投資その他の資産	3,686	4,476
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,171,830	1,483,213
繰延税金資産	200,433	75,503
その他	7,518	9,103
貸倒引当金	△4,190	△4,955
投資その他の資産合計	1,375,591	1,862,865
固定資産合計	2,987,058	3,272,020
資産合計	6,665,839	7,121,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,547	17,154
未払金	38,058	63,977
未払法人税等	—	117,688
役員賞与引当金	5,661	14,800
その他	19,679	32,606
流動負債合計	71,946	246,227
固定負債		
退職給付引当金	240,514	239,426
役員退職慰労引当金	19,520	19,990
固定負債合計	260,034	259,416
負債合計	331,981	505,643

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年6月30日)当第3四半期会計期間末
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	8,547	17,154
未払金	38,058	63,977
未払法人税等	—	117,688
役員賞与引当金	5,661	14,800
その他	19,679	32,606
流動負債合計	71,946	246,227

固定負債

退職給付引当金	240,514	239,426
役員退職慰労引当金	19,520	19,990
固定負債合計	260,034	259,416

負債合計

負債合計	331,981	505,643
------	---------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,862,141	6,032,815
株主資本合計	6,492,041	6,662,715

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△158,182	△46,617
評価・換算差額等合計	△158,182	△46,617

純資産合計

純資産合計	6,333,858	6,616,097
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	6,665,839	7,121,741
---------	-----------	-----------

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,207,928
売上原価	694,929
売上総利益	512,998
販売費及び一般管理費	※1 205,301
営業利益	307,696
営業外収益	
受取利息	6,924
有価証券利息	5,784
受取配当金	6,124
その他	2,000
営業外収益合計	20,834
営業外費用	
有価証券売却損	2,666
営業外費用合計	2,666
経常利益	325,864
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,000
特別利益合計	6,000
特別損失	
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損	327,920
特別損失合計	328,338
税引前四半期純利益	3,526
法人税、住民税及び事業税	5,186
法人税等調整額	7,014
法人税等合計	12,201
四半期純利益	△8,674

当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	257,763
売上原価	204,174
売上総利益	53,588
販売費及び一般管理費	※1 53,492
営業利益	96
営業外収益	
受取利息	1,733
有価証券利息	1,838
受取配当金	1,347
その他	316
営業外収益合計	5,236
営業外費用	
有価証券売却損	2,666
営業外費用合計	2,666
経常利益	2,665
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,000
特別利益合計	6,000
特別損失	
有形固定資産除却損	—
有価証券評価損	17,917
特別損失合計	17,917
税引前四半期純利益	△9,251
法人税、住民税及び事業税	△107,813
法人税等調整額	111,414
法人税等合計	3,600
四半期純利益	△12,851

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,526
減価償却費	154,801
長期前払費用償却額	45
有形固定資産除却損	417
有価証券売却損益 (△は益)	2,666
有価証券評価損益 (△は益)	327,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△470
受取利息及び受取配当金	△18,833
売上債権の増減額 (△は増加)	250,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,607
未払金の増減額 (△は減少)	△25,726
その他	△30,901
小計	627,489
利息及び配当金の受取額	17,570
法人税等の支払額	△253,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△102,778
有価証券の取得による支出	△1,497,922
有価証券の売却による収入	873
有価証券の償還による収入	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△357,531
貸付金の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△162,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,009,614

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	棚卸資産につきましては、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,514千円減少し、四半期純損失が6,942千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,186,705千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,471千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	32,458千円
賞与	9,602千円
貸倒引当金繰入	2,206千円
役員退職慰労引当金繰入	5,530千円
役員賞与引当金繰入	5,661千円
退職給付費用	4,230千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	9,298千円
賞与	388千円
貸倒引当金繰入	1,864千円
役員退職慰労引当金繰入	1,840千円
役員賞与引当金繰入	△185千円
退職給付費用	1,166千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,520,305千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,510,691千円
現金及び現金同等物	1,009,614千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っ
ておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著
しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年
度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	396,560	113,803	△282,757
債券			
社債	100,346	55,182	△45,163
その他	820,353	558,027	△262,326
計	1,317,259	727,012	△590,247

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
422,257.21円	441,073.19円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失 △578.31 円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△8,674
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△8,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	△856.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△12,851
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△12,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。